

国家重要インフラストラクチャー防護に関する研究

Study on Critical Infrastructure Protection

キーワード 情報通信、情報セキュリティ、ネットワークセキュリティ、サイバーテロ

1. 調査の目的

情報セキュリティに対する脅威への対応は、国際社会において最大の課題となりつつある。この問題に対して、我が国においても内閣官房に対策チームが設置され、省庁を超えた対策が検討されてきている。また米国では国家計画を作成し国内的な対応を始め、ブッシュ政権になってから更に対策が強化されようとしている。情報通信ネットワーク化は国境を越えて進行しているため、各国の個別的な対応では十分でなく、日本は日米を軸に国際的な政策協調をはかり国際的な協力が不可欠となっている。

2. 調査研究の内容

すでに当研究所はこの問題を検討するために国内の関係有識者や事業者トップからなる重要インフラ対策委員会を設けて検討を進めてきたが、今年度はさらに米国大統領府や戦略・国際問題研究所との意見交換を実施し、さらに国内民間における対策について検討を行った。3月にはシンガポールにおける5カ国政府会議を主催したシンガポール防衛研究所などとも意見交換を実施した。

3. 調査結果

- 米国大統領府や戦略・国際問題研究所との意見交換し、国連大学で公開シンポジウムを実施し、日米両国の協力の方向、問題点の抽出などを実施した。公開シンポジウムは8月31日のNHK金曜フォーラムでほぼ全容が放映された。
- 国内民間における対策について、特に情報共有の仕組みの検討が重要であるとの認識から我が国における情報共有のメカニズムを検討し、当研究所が加わった情報共有センターの創設の概要を纏めた。
- また防衛分野における軍事技術革命（IW）の進展を考え、防衛分野における非公開の専門家会議を行い情報セキュリティ政策動向の展望を行った。「四半期ごとの戦力見直し（QDR）」ホームランド防衛構想の動向などである。
- 3月、シンガポールでアジアにおける協力体制に関する政府間会議を実施するにあたり、今後の国際協力の内実の豊富化について検討を行った。